## 今の原子力規制委員会の審査方法に安定性と信頼性の揺らぎを感じる 島崎<sup>元</sup>委員長代理による「大飯原発基準地震動過小評価の可能性」報道を受けて SNW、エネルギー会会員; 大野 崇

大飯原発の運転差し止め訴訟の控訴審において、原子力規制委員会の元委員長代理が、自分が手掛け、原子力規制委員会として承認した「基準地震動」が「評価手法が過小評価となる可能性がある」との陳述書を原告側の証人として提出したという一連の報道(下記注参照)がなされた。これを受け、原子力規制委員会は、島崎元委員から聞き取りをして原子力規制委員会定例会で対応を議論するとのことである。

この一連の報道に、原子力規制委員会の元委員長代理が、あろうことに、自分が手掛け原子力規制委員会として正式に承認した「基準地震動」に疑義があるとして、司法裁判において原告側の証人として陳述書を提出したことに、今の、原子力規制委員会の審査の安定性、信頼性に強い懸念を感じるのである。

元委員長代理は、大飯原発の基準地震動審査を厳しく指導し、関電は基準地震動を 700 ガルから 856 ガルに引き上げ、2014 年 10 月 29 日の 136 回審査会合で了承された。元委員長代理自身は 2014 年 9 月に任期満了を持って退任したが、その前の 9 月 5 日の 135 回審査会合の審査迄携わっていたことから、島崎元委員長代理も基準地震動を 856 ガルとすることを了承したと考えるのが自然である。報道によれば、規制委員会の担当者は、島崎元委員長代理の陳述書に対し、「856 ガルは不確実な部分を考慮し余裕を見て了承したもので陳述書により影響を受けるものではない」と述べており、島崎元委員長代理も 856 ガルを妥当としていたと考えるべきである。

東京新聞(6月12日)の報道によれば、島崎元委員長代理は、インタビューに応じ、「退任後の研究で、審査に用いた評価手法では熊本地震を再現できないことが分かり、揺れを過小評価する可能性があるので陳述書で著した」と述べているという。また、読売新聞(6月17日)の報道によれば、16日に田中俊一規制委員長と面会し、基準地震動を算出する計算式が地震エネルギーを過小評価する恐れがあるとして検証を求めたという。

規制委員を退任したのだから、学者として正しいことを述べるのは自由だとするのは、社会通念上許されない。しかも、自分が規制を手掛けた発電所の司法裁判の原告側証人としてである。

原子力規制に責任を持ち、多方面から検討し、不確実性を考慮して、総合的に最終決定したものを、退任後に、あれは検討不足でしたというのでは、原子力規制委員会の審査は信頼がおけるものなのかという強い懸念がもたれるからである。また、事業者から見れば、審査が終わった後に結果がひっくり返されるのでは、規制に不安を感じ、もっと安定的なものにしてほしいと願うのは当然のことである。

この島崎元委員の言動は個人的資質だけの問題ではない。今の審査方法にシステム的問題があるのではないか。一人の専門の委員が規制庁の職員を指導し審査を進め、出した結論

は、専門分野の委員が出した結論だからということで原子力規制委員会がそのまま了承するというのが今の審査方法である。

米国の原子力規制委員会 (NRC) では、審査は職員が行い、これを専門的見地から法律で定められた諮問機関がチェックし、最終的に出された結論を、原子力規制委員会が規制理念・規制方針に叶うか否かを議論した上で合議制により最終的な判断を出すと聞く。すなわち、一人の委員の判断でものを決めるシステムとなっていない。日本でも、専門諮問機関として、「原子炉安全専門審査会」、「核燃料安全専門審査会」の設置が法的に義務付けられ、設置されているが、田中俊一委員長の意向で審査にかかわっていない。

現在の審査方法では、専門分野に応じ、一人の委員が実質審査を取り仕切るので、その委員の意向が強く審査結果に反映される。特に、学者出身の委員であると、学術的要求を 100% 反映させようとするので、全体的なバランスを欠く。今度の、島崎元委員の言動は将にこれに当てはまるのではないか。 規制基準への適合度合いを一人の専門委員の判断にゆだねることは、委員が変わると違った判断がなされるということとなるので審査の粗密が生じ、審査に安定性と信頼性を欠くこととなる。 やはり、今の審査方法は見直されるべきである。

以上

## 報道資料:

- 1.6月8日朝日新聞 大飯の揺れ「関電の手法は過小評価」 売規制委委員長代理が陳述書提出
- 2. 6月9日読売新聞 大飯想定「過小評価の可能性」差し止め訴訟 元規制委幹部が陳述書
- 3. 6月12日東京新聞 地震の揺れ、過小評価」元規制委・島崎氏 原発審査で指摘
- 4. 6月15日(5時21分)NHK 原発審査の地震想定で過小評価の恐れ対応検討へ
- 5. 6月17日読売新聞 地震動「過小評価の恐れ」 大飯原発で<sup>元</sup>規制委・島崎氏指摘